

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国際日本文化研究センター

目次

全体概要	1
． 運営面	4
． 中核拠点性	6
． 国際性	12
． 研究資源	16
． 新分野の創出	19
． 人材育成	22
． 社会との関わり	26
自由記述	31

全体概要

. 運営面

- 1 専任教員以外の研究者が2分の1以上を占める運営会議を意思決定機関としている。
- 2 研究活動における不正行為に対応するため、コンプライアンス研修会及び研究倫理研修会を開催している。
- 3 共同研究の課題を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みとして、平成30年度より公募共同研究枠(研究代表者および共同研究員)を拡大した。特に、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関および若手研究者による共同研究会運営に力を入れている。

. 中核拠点性

- 1 日本の社会および文化をめぐる学際的・国際的な総合研究のために、共同研究を、毎年度15本前後、実施している。共同研究は、人間文化研究機構の機関研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」(以下、「大衆文化研究プロジェクト」と略記)を担う「重点共同研究」、国際研究の指向性の強い「国際共同研究」、人文学のフロンティアを開拓する「基幹共同研究」の3領域で展開している。
- 2 日文研が構築した国内・海外の研究者ネットワークを橋渡しする試みとして、「国際日本研究」コンソーシアムを発足させた。「国際日本研究」や「国際日本学」をかかげる研究所・大学院課程などの相互連携をはかる日本初の横断的組織であり、国内14機関が加盟している。
- 3 外国人研究員を恒常的に受け入れつつ(第3期中期目標期間で65人)、国内研究者コミュニティとの交流を促進する役割を果たしてきた。共同研究の代表者に占める海外機関所属研究者の割合は15.9%を占める。こうした国内外の研究者とのネットワークを基礎に、国内では3機関、国外では8機関と学术交流協定を締結した。

. 国際性

- 1 日文研海外研究交流室の企画する毎年の海外シンポジウム、「国際日本研究」コンソーシアムが行っている国際ワークショップ、大衆文化研究プロジェクトの開催する国際会議など様々なチャネルを通じて、日本研究における国際的な中核的研究施設として活動している。特筆すべき活動として、東アジア日本研究者協議会に発起人・運営委員として名を連ね、平成30年には同協議会第3回国際大会を主催し、国内外325名の研究者を集めた。
- 2 国際日本文化研究センター外部評価委員会、共同研究外部評価委員会、機関拠点型基幹研究プロジェクト外部評価委員会、「国際日本研究」コンソーシアム外部評価委員会を設け、日本研究の国際的な動向を把握しながら研究者コミュニティの問題意識を運営に反映する体制を整えている。
- 3 日文研の教員スタッフにおいて中国・アメリカ・イギリス・ドイツなど海外出身の外国人教員が15.6%を占め(平成28年度以降の平均)、日本人教員のなかにも韓国・南米・フランスなどを専門領域としながら日本との関係を扱う研究者を有している。

．研究資源

- 1 日文研は、研究棟・国際交流棟・図書館等の施設からなる。とりわけ図書館は、約57万冊の書籍を所蔵し、外国語で書かれた前近代の日本研究書(「外書」)をはじめ、大衆文化研究プロジェクトに関わる映像・音響資料など特色あるコレクションを誇る。
- 2 日文研では、平成28年度～令和元年度に延べ69件の共同研究会を開催し、施設の積極的利用を図っている。また、「怪異・妖怪伝承データベース」「怪異・妖怪画像データベース」をはじめ50種類以上のデータベースを公開している。劉建輝教授の共同研究「画像資料による帝国域内文化の再検討」は大衆文化研究プロジェクトの一環として、日文研所蔵の絵葉書・古写真等を研究・展示した。また、欧文日本関係貴重書は、人間文化研究機構ネットワーク型機関研究「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料の調査研究・活用 日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」で活用されている。
- 3 文学・民俗学・宗教学・情報学、美術史・風俗史・法制史・外交史、比較文化論・音楽・まんが研究・植民地研究など多様な専門領域を背景とする研究者が専任教員として、共同利用・共同研究のサポートを行っている。

．新分野の創出

- 1 学際的領域において著しく高い研究成果を挙げている。小松和彦前所長は、日本の妖怪・怪異伝承についての学際的研究を開拓し、平成28年度の文化功労者として顕彰された。国際共同研究では、松田利彦教授主宰の共同研究「植民地帝国日本における知と権力」が、韓国の *The Review of Korean Studies* で紹介された。
- 2 日文研所外の研究者(共同研究員)が共同研究との係わりで行った研究は延べ709件に達し(令和元年度)、アンケート調査でも共同研究に対する高い満足度を示している。
- 3 他の大学や研究機関等との連携にもとづく新分野創出としては、大衆文化の通時的・国際的研究によって新しい日本像の創出を目指す大衆文化研究プロジェクトでは、諸外国の研究機関との連携のもとで共同研究を展開した。また、「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」「国際日本文化学」の学問的基盤を築くことを目標とし、会員機関との連携のもとシンポジウムやワークショップを開催し、成果を公刊してきた。

．人材育成

- 1 日文研を基盤機関とする総研大国際日本研究専攻は、若手研究者の育成に取り組み、複数教員指導体制のもと、国際的な「日本研究」の方法論的な指導を行ってきた。また、日文研内で開催されるシンポジウム、海外での国際会議等に、総研大生もパネリスト・発表者・通訳等のかたちで参加している。国際日本研究専攻は「国際日本研究」コンソーシアムの会員機関として、コンソーシアムによる国際学会への学生派遣事業も活用している。
- 2 外国人研究員については若手研究員の採用を重点的に進める方針を採用している。大衆文化研究プロジェクトでは、若手研究者を教科書プロジェクトメンバーとして選出し、中国・フランスでアカデミック・プログラムや国際ワークショップを実施した。「国際日本研究」コンソーシアムも、会員機関の大学院生を対象に、公募共同研究への参加費援助、国際学会への派

遣制度、大学院生主体の海外でのワークショップなどの育成プログラムを実施している。

3 若手研究者を、機関研究員等に採用し、キャリア支援に取り組んでいる。平成 28 年には文部科学省卓越研究員事業を利用し、テニュアトラック付助教を採用した。呉座勇一同助教の著書『応仁の乱』（中公新書、平成 28 年）は歴史書として異例の売り上げを記録した。

4 人材の多様化に取り組んでいる。人件費の制約はあるが、女性研究者の採用を進めることが課題である。

．社会との関わり

1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題解決に取り組んでいる。第 1 に、共同研究の成果発信では、小松和彦編著『進化する妖怪文化研究』（せりか書房、平成 29 年）が朝日新聞の書評欄に取り上げられ、「画像資料による帝国域内文化の再検討」（劉建輝教授）が扱った日文研所蔵の絵葉書・古写真等が主要新聞で報道された。また、一群の基幹共同研究や個人研究では、東日本大震災後、一般社会に向け研究成果をいかに発信しかつ共有していけるかを意識し、磯田道史准教授や安井真奈美教授の研究成果がテレビや新聞で取り上げられた。第 2 に、怪異妖怪・「外書」・古写真・浮世絵・絵巻・地図・和歌連歌・医学史などに関わる 50 種類以上にわたるデータベースが活発に利用されている。第 3 に、市民向けに学術講演会、日文研・アイハウス連携フォーラムなどを開催し、「基礎領域研究」や小学校への「出前授業」を通じて地域社会に学びの機会を提供している。

2 研究成果を広く社会と共有し、社会の諸活動の振興に寄与している。小松和彦前所長は、妖怪・怪異の研究に人類学や社会学の方法論を持ち込みながら、各時代の日本人の思想や生活を読み解く新たな学問領域を築いた。春画研究も日文研の研究が起爆剤となって、広く社会的インパクトを与え、日本近世絵画の研究の視野を大きく広げた。「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクトは、平戸市と連携してシンポジウムを開催し、同市構成資産の平成 30 年の世界遺産登録実現の一助となった。

自由記述

日文研は、国内と海外研究者コミュニティを結びつけながら高い水準の日本研究を展開する中核的研究機関となっている。第 3 期中期目標期間においては、とりわけ大衆文化研究プロジェクトと「国際日本研究」コンソーシアムの構築によって、日文研の目指す「国際日本研究」のあり方を明確化した。日文研の志向する「国際日本研究」とは、「日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、その多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化する創発的なプロジェクト」である。その実現のためには、日本と特定の国や地域といった 1 対 1 の対話を超えた、たとえば日・欧・中、日・米・東南アジアといった、日本を含む多極間の枠組みが求められる。日文研が第 3 期中期目標期間に進めてきた「国際日本研究」コンソーシアムの海外展開により、この枠組みが可能になると考えており、第 4 期中期目標期間に向けて、「国際日本研究」コンソーシアムを核とした海外交流事業の集中的強化を検討している。そのために、海外研究交流室とプロジェクト推進室、「国際日本研究」コンソーシアム事務局の機能を統合した部署の新設を核とする研究所組織の大胆な改革を構想している。

・運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員、以外の関連研究者及び 以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、 の委員の数が全委員の2分の1以下であること

上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 専任教員以外の関連研究者が2分の1以上を占める運営会議を置き、審議・意思決定機関としている(観点)。
- 2 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用に対応するため、コンプライアンス研修会等を定期的で開催している(観点)。
- 3 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みが整えられている(観点)。

(本文)

国際日本文化研究センター(以下「日文研」という)は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的としている。国内外のコミュニティの意向を適切に把握・反映するため、運営面で以下の仕組みを取っている。

指標1 専任教員以外の関連研究者が2分の1以上を占める運営会議を置き、審議・意思決定機関としている(観点)。

「国際日本文化研究センター運営会議規則」(平成16年5月制定、最終改正平成31年3月)により、所長候補者の選考、センターの研究教育職員人事、センターの研究及び教育に係る重要事項について審議及び最終決定を行っている。平成28年度～令和元年度の開催回数は16回である。21名の委員中外部委員は11名、社会学、宗教学、歴史学、文学、マンガ研究など日本研究の多彩な分野の第一人者から構成されている。

指標2 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用に対応するため、コンプライアンス研修会等を定期的で開催している(観点)。

コンプライアンス研修会及び研究倫理研修会を平成28年度以降、4回、開催した。令和元年度以降、本研修会の周知対象に共同研究員(共同研究に参画する日文研所外の研究者)を含めている。

指標3 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みが整えられている(観点)。

日文研では、日本文化の広く深い研究の推進のために、種々の専門分野の優れた研究成果を基礎とした上で有機的に結びつける「共同研究」方式の研究体制を採る。内外の研究者コミュニティのニーズをくみ上げるため、以下のような制度を採用している。

従来から共同研究の課題を公募し、優秀な課題の企画者を研究代表者に採用していたが、その枠数を平成30年度より拡大した。特に、後述の「国際日本研究」コンソーシアム会員機関および若手研究者による共同研究枠を新設、外部採用の研究代表者を日文研専任教員がサポートして運営する仕組みを構築した。平成28年度～令和元年度の公募研究は14件に上る。また、すべての共同研究会で共同研究員の公募を行う制度を新設し、平成30年度～令和元年度、5名を採用した。また、共同研究の課題公募は、海外研究機関所属の日本研究者をも対象とする(「共同研究を組織する外国人研究員」制度)。平成28年度～令和元年度、7件を採択した。後述の毎年度15名前後受け入れている外国人研究員にも、関心のある共同研究会への参加を義務づけている。

以上の共同研究の承認は、指標1で言及した運営会議によって行われている。

・中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 共同研究を通じて、日本の社会および文化をめぐる学際的・国際的な総合研究をおこなっている(観点)。
- 2 先導的な日本研究を行い優れた成果を上げ、国内外の研究者コミュニティの総合的な発展に寄与している(観点)。
- 3 共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加している(観点)。

(本文)

日文研では、創設以来、専門や国・地域を異にする研究者が集い、日本の社会および文化をめぐって学際的・国際的な総合研究を重ねてきた。基礎的な学問領域はもとより、既存学問では周辺化されたテーマをも取りあげ、また、グローバルな観点から他地域との交流や影響関係を理解することで、人文学のフロンティアを開拓する斬新かつ堅固な研究を目指している。共同研究は平成 28 年度以降、延べ 69 件(うち外部公募研究延べ 18 件)実施され、国内の研究者延べ 2,112 名、国外の研究者延べ 302 名が参加した。

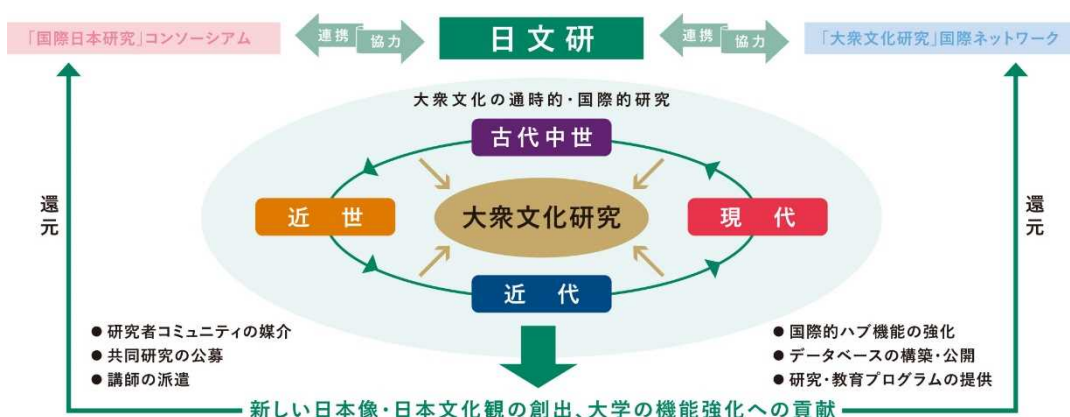
指標 1 共同研究を通じて、日本の社会および文化をめぐり学際的・国際的な総合研究をおこなっている(観点)。

日文研では、平成 29 年度に共同研究体制の改編を行い、重点・国際・基幹の 3 領域からなる共同研究を、毎年度総計 15 本前後、実施している。

1) 「重点共同研究」

中期目標期間で重視する組織的な大型プロジェクトである、人間文化研究機構(「人文機構」と略記)の機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」(「大衆文化研究プロジェクト」と略記)を担い、先端的な学界動向に機動的に対応する共同研究で、平成 29 年度～令和元年度にかけ 6 件実施した。

海外研究者の日本の「大衆文化」への関心は高く、若手研究者が「日本研究」を志す契機ともなっている。だが、こうしたグローバルな動向に対応する大衆文化研究の学問的枠組みは未確立である。日文研は、「大衆文化」研究者層の厚み、シンポジウム等開催の実績、関連資料の蓄積、デジタルデータを統合する図書館機能など、その研究資源は国内外の諸機関を凌駕する。本プロジェクトは、この強みを活かし内外研究機関との連携下の共同研究を通じ、国際的視野からの異分野融合的な比較分析等により、「大衆」が担う社会・文化的な意味と役割の構造的・通時的解明をめざしてきた。成果は、指標 1 を参照されたい。



2) 「国際共同研究」

今日の日本研究は、対象を日本に限定せず、広い観点からの比較や文化の相互交流、歴史的変容なども積極的に取り上げる趨勢が顕著である。平成 25 年度より、中国・韓国・台湾等の研究者を年間数回招き、継続的な研究交流を行う新たな共同研究を実施し成果を得たので、これを発展させ海外研究者主宰の公募共同研究(たとえばワダ・マルシアー/外国人研究員主宰の震災研究「3.11 以後のディスカール/『日本文化』」)をも組み込み「国際共同研究」の領域を新設した。国際研究指向の強い共同研究会を選抜し、重点的に海外共同研究員を配置している。平成 29 年度～令和元年度、13 件実施した。成果は、指標 1 を参照されたい。

3) 「基幹共同研究」

人文学のフロンティアを開拓する国際的・学際的共同研究の展開を目指すものである。平成 29 年度～令和元年度にかけ、13 件を実施した。「多文化間交渉における『あいだ』の研究」(稲賀繁美教授)、「比較のなかの東アジアの王権論と秩序構想」(伊東貴之教授)、「戦争と鎮魂」(牛村圭教授)のような比較的長いタイムスパンを設定した研究から、「縮小社会の文化創造:個・ネットワーク・資本・制度の観点から」(山田奨治教授)、「戦後日本文化再考」(坪井秀人教授)など現代日本の問題に切り込むものまで多様な問題意識の展開を示した。研究成果及び社会的インパクトは、指標 1 を参照されたい。

進行中および終了した共同研究の成果報告書は、平成 29 年度より外部評価委員会の評価を受ける体制を整備し、高い評価を受けている(指標 2、指標 1、参照)。代表者や研究員の公募に加え、成果についても開かれた体制を確立した。

インスティテューショナル・リサーチ室の調査(平成 30 年)は、過去の共同研究代表者の専門分野の明瞭な学際性を示している。人文学・社会科学・総合人文社会などの文系が多いため、多様化を担保する仕組みを検討中である。同調査によれば、ジェンダーバランスは、女性代表者が 7.0%にとどまる(その後改善を見ている)一方、共同研究員の半数以上が女性で占められている研究会もある。

共同研究以外にも特筆すべき成果を挙げている。平成 29 年度人文機構ネットワーク型基幹研究「ヨーロッパにおける 19 世紀日本関連在外資料の調査研究・活用 日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」の一環として、フレデリック・クレインス准教授(当時)を中心に進められた「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」の研究である。ハーグ国立文書館、ライデン大学文学部と 3 機関学術交流協定を締結し、3 機関の連携のもとハーグ国立文書館所蔵の東インド会社文書を網羅的に調査した結果、平戸オランダ商館関係文書について 2000 頁分を同定し、目録データ作成および電子化を行うという内外の学界へ多大な貢献を成し得た。同文書をライデン大学と共同で翻刻・翻訳および分析を進め、大坂の陣や家康の対外政策への新知見を、内外の学会での報告、論文発表によって広めた。

e-ラーニング講座「日本関連欧文史料と史料批判」(全7課)を作成しウェブ上で公開、教育・人材育成へも大きな寄与を果たした。平成31年2月、ライデン大学から講師を招きワークショップ“Exploring the Hirado Factory Documents”(平戸オランダ商館関連文書を紐解く)を開催、社会的インパクトの大きさは新聞紙上で詳細に取り上げられたことで明瞭である(、指標1、で言及)。

平成28年度には、郭南燕准教授を中心に、日本・中国・アメリカ・ポルトガル・イタリア・セルビアなどの研究者との連携のもと、「キリシタン文学の継承: 宣教師の日本語文学」プロジェクトを設立した。来日宣教師の日本語刊行物を研究し、「外国人宣教師日本語著作目録」を公開、リスボンでは国際シンポジウム「キリシタン文化の継承 日欧交流500年の原点を探る」を開催し、学際的論集『キリシタンが拓いた日本語文学 多言語多文化交流の淵源』(平成29年)を刊行した。同プロジェクトは、研究インフラ整備、近世初頭から近代にいたる日欧交流長期分析を可能にし、学界への寄与を果たした。

指標2 先導的な日本研究を行い、国内外の研究者コミュニティの総合的な発展に寄与している(観点)。

日文研では、共同研究により国際性や学際性を重視する日本研究の方向性を提示し、妖怪・怪異研究、春画研究など従来は十分な関心が払われていなかった分野に体系性を与え、同分野の研究を牽引してきた(、指標1、指標1、指標1、参照)。

国内外の研究者コミュニティを橋渡しする試みが、日文研を幹事機関とする「国際日本研究」コンソーシアムの設立である。2000年以降、国内で「国際日本研究」や「国際日本学」を冠する研究所や課程等の設置が目立つようになり、20(インスティテューショナル・リサーチ室の調査)を超える一方、機関の相互横断的連携をはかる体制はなかった。そこで、日文研主導のもと諸機関を連携させる「国際日本研究」コンソーシアムを結成し、日文研のもつ海外研究者ネットワークと結びつける事業を展開している。

同コンソーシアムは、平成28年度に準備会を設置、平成29年度に正式に発足した。令和2年6月現在、会員機関は14機関に上る(東北大学大学院文学研究科、同国際文化研究科、東京大学国際総合日本学ネットワーク、東京外国語大学大学院国際日本学研究院、明治大学国際日本学部、法政大学国際日本学研究所、京都大学アジア研究教育ユニット、大阪大学大学院文学研究科、立命館大学アート・リサーチセンター、総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、名古屋大学大学院人文学研究科、広島大学大学院人間社会科学研究科。これ以外に準会員として、早稲田大学角田柳作記念国際日本学研究所、国際交流基金、ドイツ日本学研究所が参加)。以下のシンポジウムやワークショップを会員機関との連携のもと開催してきた。

- ・平成28年7月 「国際日本研究」機関交流会
- ・平成29年5月 シンポジウム「なぜ国際日本研究か」
- ・平成30年3月 ワークショップ「「国際日本研究」と教育実践」

・平成 30 年 7 月 ワークショップ「人文科学と社会科学の対話 国際日本研究の立場から」

・令和元年 6 月 ワークショップ「グローバルヒストリーと世界文学」

・令和元年 12 月 環太平洋学術交流会議

その成果は、『なぜ国際日本研究なのか』(晃洋書房、平成 30 年)、『日本研究をひらく「国際日本研究」コンソーシアムシンポジウム記録集』(晃洋書房、平成 31 年)、『越境する歴史学と世界文学』(臨川書店、令和 2 年)等として上梓されている。

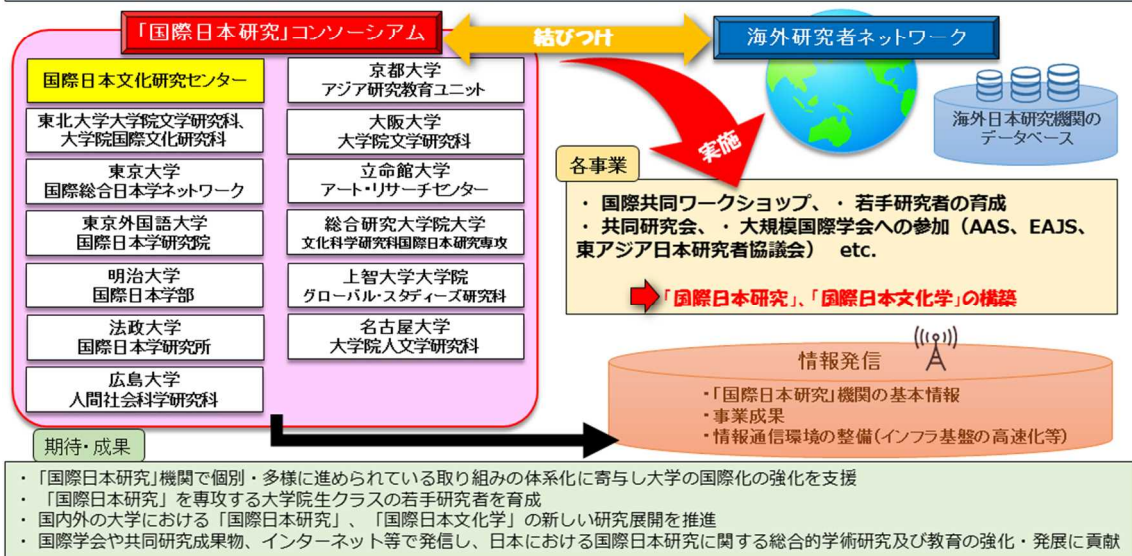
上記諸企画に加え、AAS、EAJS、日中韓台の東アジア日本研究者協議会など日本研究やアジア研究の世界的な潮流を先導する国際学会に、「国際日本研究」コンソーシアムのパネルを出したり会員機関所属の研究者や大学院生を派遣したりして、海外との人的交流をも積極的に推進してきた(大学院生の派遣については、 、指標 2、参照)。

「国際日本研究」コンソーシアムによる国内外研究機関の連携構築

事業概要

国際日本文化研究センター

- 「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程のニーズをくみ上げつつ、連携させる我が国初の試みである。コンソーシアムを通じて国内研究者コミュニティを本センターの持つ海外研究者ネットワークと結びつけ、「国際日本研究」、「国際日本文化学」の学問的基盤を構築する。
 - コンソーシアムにおいて、学術的共同研究の推進、国際共同ワークショップの開催、若手研究者の育成等とともに、研究成果等をデータベース化し国内外に発信する。
- 背景と課題： 2000年代に入り「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げる研究所や大学院課程等の設置が目立つようになってきたが、それらの機関の相互横断的連携を図る体制はなく、「国際日本研究」に対する教育体制や理念も個別に模索している状況



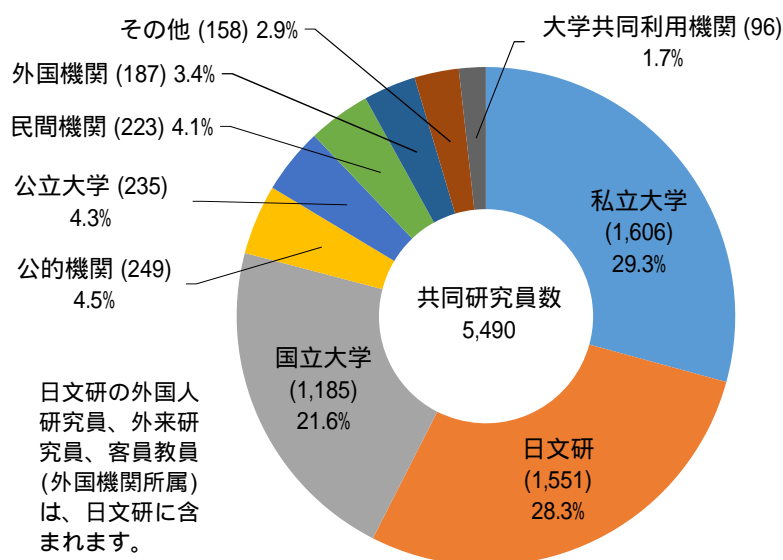
また、東アジア日本研究者協議会には、海外シンポジウム開催等で築き上げた海外研究者とのネットワークという強みをもつ日文研が唯一の日本側発起人機関として参画し、平成 30 年には同会第 3 回国際大会を主催した(、指標 1、参照)。

指標 3 共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加している(観点)。

日文研は、海外研究機関在籍の日本研究者を外国人研究員として定期的に受け入れ、調査・研究の場を提供し、滞在中は共同研究への参加を義務付けることで、国内研究者コミュニティとの交流を促進する国際的学術交流の役割を恒常的に果たしてきた。世界の日本研

究を現在牽引する多くの研究者が、この制度の利用者である。外国人研究員制度(平成 28 年度～令和元年度で 65 人)のほか国際交流基金・博報財団・AHRC の助成による受け入れもある(、指標 3 参照)。指標 1 で言及の共同研究の海外共同研究員は、平成 28 年度以降、延べ 302 名にのぼる。海外機関所属の研究者(外国人研究員及び海外共同研究員)は、研究代表者としては 15.9%、共同研究員としては 12.5%を占める。海外シンポジウムの開催(、指標 1、参照)、海外高等研究所調査(、指標 2、参照)、学術誌『日本研究』・*Japan Review* の刊行などを通じて、新たなネットワークの開拓にも余念がない。

機関属性別共同研究員数(1987～2017(30年間))



日文研が誇る国内外研究者ネットワークは、共同研究を通じてさらに拡大する連環が生じている。大衆文化研究プロジェクトを中心に、内外の研究機関と学術交流協定の締結を進め、現在協定を結ぶ機関は、国内では 3、国外では 8 に上る(、指標 1、参照)。「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」を冠する研究機関を横断的に結ぶ日本で唯一無二の組織として、今後のさらなる展開を計画している。

. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること

国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められる(観点)。
- 2 当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されている(観点)。
- 3 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について国際的な中核的研究施設であると認められ、かつ、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われ、国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得している(観点 ~)。

(本文)

指標 1 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められる(観点)。

日文研海外研究交流室では、毎年、海外シンポジウムを企画し、日本研究の初発地域における研究者の発掘と研究先進地域とのネットワークの強化に努めてきた。第3期中期目標期間の成果は以下の通りである。

- ・平成 28 年 11 月 「南太平洋から見る日本研究:歴史、政治、文学、美術」(オタゴ大学)
- ・平成 29 年 11 月 “Japanese Studies After 3.11” (ライプツィヒ大学)
- ・平成 30 年 10 月 東アジア日本研究者協議会におけるパネルディスカッション
(京都市サーチパーク)
- ・令和 2 年 2 月 “On the Heritage of Postcolonial Studies:
Translation of the Untranslatable”(コーネル大学)

前二者の成果報告書として、『南太平洋から見る日本研究：歴史、政治、文学、芸術』(平成 30 年)、坪井、リヒターほか編『世界のなかの<ポスト 3.11>—ヨーロッパと日本の対話』(新曜社、平成 31 年)を刊行した。

「国際日本研究」コンソーシアムは、国際ワークショップの開催や、会員機関への公募事業による研究者・大学院生の海外学会派遣などを行っている。ワークショップの成果も前述のように着実に刊行している(、指標 2 参照)。

大衆文化研究プロジェクトでも、多くの国際会議を開催してきた。

- ・平成 28 年 10 月 「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
キックオフ・ミーティング」(開催場所:日文研)
- ・平成 28 年 11 月 「グローバル時代における東アジアの大衆研究」
(中国・国際交流基金北京日本文化研究センター、清華大学人文学院)
- ・平成 29 年 9 月 「江戸の妖怪文化 信仰と娯楽のはざままで」(イタリア・ヴェネチア大学)
- ・平成 29 年 11 月 「海外が求める日本大衆文化研究のための教科書とはなにか」(日文研)
- ・平成 30 年 2 月 「イストリエタ、漫画と大衆文化:現代大衆文化から見たメキシコと日本」
(メキシコ・エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究センター、
バスコンセロス図書館)
- ・平成 30 年 8 月 「「妖怪」:もう一つの日本の文化コード」(韓国・漢陽大学)
- ・平成 30 年 9 月 「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」
(中国・清華大学、北京外国語大学、北京師範大学)
- ・平成 30 年 10 月 教科書試作版『動態としての「日本」大衆文化史:キャラクターと世界』を
使用した模擬授業(中国・北京外国語大学)
- ・平成 30 年 10 月 「メディアミックスする大衆文化」(日本・京都市サーチパーク)
- ・平成 31 年 2 月 「MANGA!abo6 Media Production as Media Theory Workshop」
(カナダ・コンコルディア大学)

・令和元年 10 月 大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見」
IN パリ」(フランス・パリ・デイドロ大学(現在パリ大学)、フランス国立東
洋言語文化学院(INALCO))

海外での学術活動や後述する外国人研究員の受け入れにより、日本研究の国際的な研究拠点としての地位を固め、国外の主要な研究機関 8 機関との学術交流協定を締結した(ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学 アジア・北アフリカ研究学科、清華大学 人文・社会科学高等研究所、ライデン大学 文学部、ハーグ国立文書館、北京外国語大学 北京日本学研究中心、漢陽大学校 日本学国際比較研究所、ブリュッセル自由大学、ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院)。今後さらに協定の範囲を広げることを企図している。

平成 28 年から中台韓日の 4 か国持ち回りで始まった東アジア日本研究者協議会においては、発起人・運営委員として関わり、東アジア規模の日本研究者の学会組織をつくる基盤をはじめて整えるという大きな成果を上げ得たのは、前記の海外学術交流機関とのネットワークを活用できたためである。平成 30 年度に開催された同協議会第 3 回国際大会は、日文研の実質的な主催のもと、34 パネルの分科会と 325 名の参加者を見た。企画・立案の段階から、パネル参加や個人参加などの公募の取り纏め、報告要旨の査読や採否の決定、会場の設営やタイムテーブルの設定などのほぼ一切の業務を請け負った。4 か国から参加する国際会議を主催する日本で初めての研究機関という偉業である。以前より構築してきた東アジアにまたがる日本研究の交流のさらなる進展、日本在住の研究者の国際学会への参加、を促す大きな契機ともなった。

指標 2 当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されている(観点)。

日文研が実施している事業に対して、研究者コミュニティの動向や問題意識を迅速に捉えるため、以下の外部評価委員会を設置している。

- ・国際日本文化研究センター外部評価委員会
- ・共同研究外部評価委員会
- ・機関拠点型基幹研究プロジェクト外部評価委員会
- ・「国際日本研究」コンソーシアム外部評価委員会

特に、国際日本文化研究センター外部評価委員会では、委員 5 名の内、4 名を海外の大学教授(英国 1 名、韓国 1 名、中国 1 名、米国 1 名)に依頼し、研究活動に関する国際的な観点からの評価を強化する体制をとっている。

また、外部評価委員会からの提言も受け、平成 29 年度より、北米・ヨーロッパ・中国等で「高等研究所」関連調査を実施してきた。京都アメリカ大学コンソーシアム KCJS、F-T-P(復旦大学文史研究院・東京大学東洋文化研究所・プリンストン大学東アジア学部学術交流コンソーシアム)、チューリッヒ大学文学部東洋学科における交流協定プログラム、シカゴ大学東アジア・センター、プリンストン高等研究所、フランス高等研究所、シカゴ大学・ミシガン大学・ミ

シガン州立大学・ニューヨーク市立大学・コロンビア大学、チェコ東洋研究所、ドイツ・ルールボッフム大学などで、現地関係研究者へのヒアリングや、研究者の招聘を行った。この調査により、現地研究者とのネットワークが強化され、各国の高等研究所の運営について得た知見を将来構想に活用している。

調査や指標 1 で述べた各種国際学術活動を通じて得られた情報は、海外研究交流室の海外日本研究者データベース(「日本研究者網」NIMOU)により、蓄積・公開されている。

指標 3 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について国際的な中核的研究施設であると認められ、かつ、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われ、国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得している(観点～)。

専任教員中、中国・アメリカ・イギリス・ドイツなど出身の外国人が 15.6%を占め(平成 28 年度以降の平均)、日本人にも韓国・南米・フランスなどを専門領域としながら日本との関係を扱う者を採用し、語学力と人的ネットワークにより交流活動を支えている。

前述の外国人研究員制度では、平成 28 年度～令和元年度、延べ 65 名(うち、共同研究の代表者 7 名)を採用した。外国人研究者が日文研教員と連携することで、共同研究は、海外研究者と国内研究者コミュニティとが交流・連携する学術交流の場として機能している。外国人研究員の情報をもとに、海外研究交流室は海外での日本研究の潮流に関する情報を集積し、『世界の日本研究』を刊行・オンライン公開している。

海外共同研究員制度は国外研究者との継続的議論を可能にし、国内外研究者コミュニティの協業の密度を高めた(、指標 3、参照)。平成 25 年度開始の「国際共同研究」は、平成 29 年度、共同研究の三つの新類型の一つとして正式に位置づけられた。海外共同研究員の比率は、国際共同研究に限定すると 20.0%にも達する(平成 28 年度～令和元年度の平均値)。

外国人研究員を招聘する制度、共同研究を通じての外国人研究員と国内の研究者に対する学術交流の場の提供、国内外に広がるネットワークを活用した海外シンポジウムを始めとする海外事業 こうした事業が連動しながら海外事業を立体的に進めることのできる仕組みは、国内の他の研究機関の追隨を許さない日文研の大きな強みである。

・研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

【設定した指標】

- 1 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越している（観点 ）。
- 2 施設、学術資料、データベース等の研究資源を共同利用・共同研究に活発に利用している（観点 ）。
- 3 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されている（観点 ）。

(本文)

指標1 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越している(観点)。

日文研は、京都市西京区大枝の閑静な環境に平成6年に作られ、敷地面積31,120㎡、建物延べ面積18,739㎡を有する。建築家内井昭蔵の設計になる建物は、日本文化の学際的・総合的研究および世界の日本研究者への研究情報の提供という設立趣旨を具現化した建造物である。共同研究などの研究活動を行う研究棟(共同研究室6室を含む)、研究者や研究機関への情報・資料の提供やセミナー等を開催する国際交流棟、情報の収集・整理・発信の拠点となる図書資料館、国際研究集会や一般向け講演会を開催する講堂、外国人研究者や国内の研究者などの宿泊施設である日文研ハウス、研究支援及び管理運営を行う事務職員の執務する情報・管理棟から成る。複数の施設は回廊でつながる構造をとり、コミュニケーションや研究のための空間は機能・利便性を重視している。

図書館は、約57万冊(令和2年5月現在)の所蔵を誇り、研究資源の宝庫である。前近代に外国語で書かれた日本研究書や古地図などの「外書」コレクションは、約7万冊に及び、特色ある書群である(、指標1参照)。平成26年完成の第3図書館(映像音響館)は映像音響資料収集施設であり、大衆文化研究プロジェクト関係の資料(浪曲レコード、日本映画・アニメーション・伝統芸能のDVD、古写真・絵はがきなど)を所蔵する。平成28年度以降、絵葉書、浪曲レコード、大正・昭和期の内外地の鳥瞰図、戦中期映画フィルムなどのデジタル化を進め、非文字資料の保存・活用を進めるユニークな先端的施設でもある(データベースについては次項、指標2も参照)。

滞在した外国人研究員のアンケートにおいても、図書館の蔵書やサービスへの評価はきわめて高い。外国人研究員帰国時アンケートによれば、図書館に関する満足度は、「非常に満足」88%、「満足」12%(計100%)に達する。

指標2 施設、学術資料、データベース等の研究資源を共同利用・共同研究に活発に利用している(観点)。

研究棟の共同研究室を会場として、平成28年度～令和元年度に延べ69件の共同研究会を開催した(一部所外で開催した場合もある)。また、国際交流棟のセミナー室1,2では、木曜セミナー、イブニングセミナーなどの定期的な催しを73回開催した。

図書館所蔵の貴重書やデータベースは、共同研究や展示会などで活用されている。

小松和彦前所長は、日本の妖怪文化研究を牽引する共同研究を長らく主宰、その成果の一端が「怪異・妖怪伝承データベース」と「怪異・妖怪画像データベース」である(、指標2、参照)。前者は、民俗学関連の資料から抽出したデータ35,089件を収録、後者は、日文研所蔵の絵画資料をスキャンしてデジタル化したのち海外の美術館が所蔵する資料も含めてデータ化し、収録データ数は4,202件を誇る。共同研究の成果であることに加え、「怪異・妖怪画像データベース」の海外からの利用頻度の高さが物語るように、共同研究を発展させる相乗

効果をもたらしている。

劉建輝教授の共同研究「画像資料による帝国域内文化の再検討」は大衆文化研究プロジェクトの一環として、日文研所蔵の絵葉書・古写真等を活用した。同研究会は、絵師・吉田初三郎が大正期の観光ブームの中で国内及び「外地」を描いた鮮やかな旅行地図(鳥瞰図)や、大正期以降の画家たちの「支那趣味」など、新たな素材を研究対象とした。開催された展示会は評判を呼び、反響は新聞で報じられた(、指標 1 参照)。

図書館所蔵の 16～19 世紀の欧文日本関係貴重書は、人文機構ネットワーク型機関研究「ヨーロッパにおける 19 世紀日本関連在外資料の調査研究・活用」で不可欠な史料として活用された一方、『国際日本文化研究センター所蔵日本関係欧文図書目録 1900 年以前刊行分』(平成 29 年)として目録化もされ、学界への多大な寄与を果たした。

海外の日本研究者たちへの研究情報提供のため、日本語資料を必要とする海外図書館への学術的支援をも進めている。OCLC WorldCat に図書館所蔵資料の書誌・所蔵情報を登録し、相互貸借・文献複写サービスである OCLC WorldShareLL に平成 30 年 4 月から加わった。所蔵資料、サービス活動、データベースの紹介のため、日本資料専門家欧州協会(EAJRS)年次集会に参加し、ブース出展、ワークショップ参加を実施している。

指標 3 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されている(観点)。

日文研では、日本の文化・歴史を総合的・学際的に研究するために、文学・民俗学・宗教学・情報学、美術史・風俗史・社会史・法制史・外交史、比較文化論・音楽・芸能・まんが研究・植民地研究など多様な専門領域を背景とする研究者を専任教員に採用している。令和 2 年 6 月現在、教授 17 人、准教授 3 人、助教 8 人が配属され、教授全員および准教授の一部は共同研究の主宰または外部公募研究のサポート役を担っている。さらに機関研究員 4 名、プロジェクト研究員 3 名を配置、研究業務を支援している。

管理部所属の研究協力課では、研究支援係が共同研究に関すること、国際交流係が「国際日本研究」コンソーシアムや外国人研究員の受け入れ、海外シンポジウム・国際研究集会の企画・開催の支援を行っている。また、プロジェクト推進係は、大衆文化研究プロジェクトやネットワーク型基幹研究プロジェクトのサポート、事業係が木曜セミナー、イブニングセミナーや学術講演会等のイベント支援を行っている。令和 2 年 6 月現在、課長、係長 2 人、係員 13 人、技術職員 1 人が配置され、研究支援業務を滞りなく行っている。

. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 学際的領域における日文研の研究が、著しく高い成果を挙げていると認められる（観点 ）。
- 2 学際的領域において日文研に属さない関連研究者が日文研の共同研究を通じて行った研究で著しく高い成果を挙げていると認められる（観点 ）。
- 3 新分野の創出のため、他の大学や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っている（観点 ）。

(本文)

指標1 学際的領域における日文研の研究が、著しく高い成果を挙げていると認められる(観点)。

日文研の共同研究について外部評価委員会(、指標1参照)は、全体として、活発かつ意欲的に国際性と学際性に富んだ内実をもって運営されていること、いずれも成果の公開にむけて真摯に取り組んでいること、狭義の研究者以外にも門戸を開いている点を高く評価した。個々の成果刊行物については、たとえば「植民地帝国日本における知と権力」(松田利彦教授)に対し「昨今の東アジアの言論空間の状況を考えても、各研究者による資史料の掘り起こしと詳細な検討を基盤にした共同研究が、国際的な形で継続的に行われ、その成果が名著として刊行されたことの意義は極めて大きい」との評を加えている(平成30年度共同研究成果出版評価書)。

重点共同研究(大衆文化研究プロジェクト)は、様々な専門分野の研究者の知見を総合して大衆文化の歴史的展開を明らかにすることを目指す。小松前所長は、日本の妖怪・怪異伝承についての学際的研究の開拓者としての功績が認められ、平成28年度文化功労者として顕彰された。同プロジェクトの共同研究員真鍋昌賢客員教授(北九州市立大学教授)の著書『浪花節・流動する語り芸 演者と聴衆の近代』(せりか書房、平成29年)は、昭和戦前期から戦中、戦後にかけての激動期に浪花節がしたたかに生き延びたさまを描き、平成30年度のサントリー学芸賞(芸術・文学部門)を受賞した。

国際共同研究では、とりわけ、戦前日本と植民地を横断的にとらえる帝国史研究が活発に展開された。前記共同研究「植民地帝国日本における知と権力」(松田教授主宰)は、日本の台湾・朝鮮・満洲国などへの支配において、「知」が果たした役割を考察した。成果報告出版は韓国の *The Review of Korean Studies* でも紹介され、注目された。

その他、社会的反響を呼んだ研究も少なくない。 、指標1で詳述したい。

指標2 学際的領域において日文研に属さない関連研究者が日文研の共同研究を通じて行った研究で著しく高い成果を挙げていると認められる(観点)。

共同研究会へは、平成28年度～令和元年度、所外の研究者延べ2,414名の参加を見た(、指標2参照)。これら共同研究員からは、毎年度、共同研究に関わる各自の研究成果の報告を受けており、令和元年度の業績件数は、延べ709件に上る(単著、共編著、論文、分担執筆及び口頭発表の合計件数)。

インスティテューショナル・リサーチ室で平成28年度に実施した、平成27年度に参加した国内の共同研究員対象のアンケートでは、「所属した共同研究会に満足しているか？」の問いに、「満足している」「ある程度満足している」の回答は全体の95%に達した。共同研究会への参加が共同研究員にとり有益な経験となっていると判明した。

指標3 新分野の創出のため、他の大学や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っている(観点)。

第3期中期目標期間に取り組んでいるプロジェクトでは、日本文化を新しい学問的枠組みから捉えるための試みを集中的に展開している。

1) 大衆文化研究プロジェクト

同プロジェクトは、大衆文化の通時的・国際的研究により新しい日本像の創出を目指す。令和元年度は、17件の共同研究会を開催し、内外の研究機関と密接に連絡を取っている。海外での共同研究会は、イタリア、メキシコ、中国、韓国で実施した。令和元年度もフランスのパリ・デイドロ大学とフランス国立東洋言語文化学院を会場として、教育・アカデミックプログラム(シリーズ講座)「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見 IN パリ」を開催した。

平成29年度よりプロジェクトの4研究班を横断するサブチームを結成し、日本の大衆文化の研究入門書として使用可能な教科書『日本大衆文化研究叢書』制作プロジェクトを始動させた。研究成果の普及だけでなく、次世代の研究者の育成、大衆文化研究を通じた日本文化研究という新しい枠組みを提示・定着、を期待できる。国際的・学際的な共同研究をさらに進展させ、日本文化全体を構造的・総合的に捉え直し、新しい日本像と文化観を創出する視座を構築するために、一層の研究深化に努めている。

2) 「国際日本研究」コンソーシアム

「国際日本研究」コンソーシアムは、ディシプリンとしてはいまだ確立されていない「国際日本研究」「国際日本文化学」の射程を見きわめ学問的基盤を築くことを目標とし、会員機関との連携下で、実施した諸事業の成果を公刊してきた(、指標2、参照)。

シンポジウムやワークショップの企画開催、会員機関間の意見交換を行う「国際日本研究」コンソーシアム運営委員会は、「国際日本研究」を構築する議論の場である。成果は『なぜ国際日本研究なのか』(晃洋書房、平成30年)、『日本研究をひらく 「国際日本研究」コンソーシアムシンポジウム記録集 』(晃洋書房、平成31年)、『越境する歴史学と世界文学』(臨川書店、令和2年)等に結実し、「国際日本研究」コンソーシアムの構想する「国際日本研究」を、実例をもって提示することを得た。

「国際日本研究」は、日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化するという特徴を持つ。創発的な取り組みにより、新たな学問的枠組みが誕生しつつある。枠組みを研究者コミュニティの中で検証し広めるため、教育プログラム共有事業を推進している(、指標2、参照)。

・人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること

ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること

先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 総合研究大学院大学の基盤機関として、国際日本研究を推進する日文研の研究環境を活用しながら若手研究者の育成に取り組んでいる(観点)。
- 2 外国人共同研究員の採用や「国際日本研究」コンソーシアムの事業を活用して、国内外の若手研究者に、先端的な共同研究や国際シンポジウムに参加する機会を提供している(観点)。
- 3 ポストドクター等のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進めている(観点)。
- 4 女性研究者・外国人研究者の参加による研究人材の多様化に取り組んでいること(観点)。

(本文)

指標 1 総合研究大学院大学の基盤機関として、国際日本研究を推進する日文研の研究環境を活用しながら若手研究者の育成に取り組んでいる(観点)。

日文研を基盤機関とする総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻は、平成 28 年度～令和元年度、15 名の入学者を受け入れた(以下適宜「総研大生」と略記)。国際性・学際性を備えた研究推進に向け、複数教員(3 名)による多面的指導体制を採る。共通必修科目に「日本研究基礎論」「学際研究論」「論文作成指導」を置き、国際的な視点から「日本研究」の理論的・方法論的指導を行い、創造的で高度な専門的視野と、幅広い学際性、複数の専攻を横断しうる総合性を有する研究者育成を目指している。

日文研のミッションである共同研究と海外研究協力は、若手研究者の教育と密接に関わる。平成 28 年度以降、共同研究会に若手研究者を延べ 277 名参加させ、研究の実践を通して育成を図っている。共同研究会の最終年度に総括として開催される国際研究集会や日文研内で開催されるシンポジウム等に、総研大生をもパネリスト・発表者・通訳等として参加させている。シンポジウム等の学術行事運営に関わる実践的技能を修得させるため、授業科目に「シンポジウム等運営実習(選択科目)」を設置している。

海外との学術関連事業面での充実度も高い。本専攻の大学院生には留学生の割合が高い(42.9%、令和 2 年 5 月現在)ため、国際会議等に行きさせ日本研究の最新の潮流に触れ海外研究者とのネットワークを築く機会を提供している。本専攻は「国際日本研究」コンソーシアム加盟機関でもあるので、コンソーシアムの国際学会への学生派遣事業により総研大生を海外の学会に参加させる場合もある(、指標 2、参照)。

大学院生研究プロジェクト制度は、学位取得のための研究の充実と発展を目的とする。申請した大学院生には年間 15 万円を上限に支給、国内外の学会発表や調査を支援する。英語での学会発表の準備と実践のノウハウ・方法論の涵養を目的とする「英語教育ワークショップ」を平成 30 年から実施、他専攻の大学院生の参加をも見ている。

特別共同利用研究員制度により、国内他大学の要請のもと当該大学所属の日本文化関連専攻の大学院生を特別研究員として受け入れ、共同研究利用機関の責務を果たしている。特別共同利用研究員も総研大生同様、日文研教員の指導や総研大の授業を受ける仕組みがある。平成 28 年度～令和元年度には 30 名を受け入れた。また、人文機構と英国 AHRC との学術交流協定に基づき、平成 28 年度以降、若手研究者 5 名を受け入れた。

指標 2 外国人共同研究員の採用や「国際日本研究」コンソーシアムの事業を活用して、国内外の若手研究者に、先端的な共同研究や国際シンポジウムに参加する機会を提供している(観点)。

外国人研究員制度を見直し、第 3 期中期目標期間より若手研究者の採用を重点的に進める方針を採用し、39 歳以下の研究者を 8 名採用した。

第 3 期プロジェクトでも、若手研究者の育成や教育プログラムの提供を重視している。

大衆文化研究プロジェクトでは、成果を高等教育に還元するためのコンテンツの教材化、及びカリキュラムと合わせた教育パッケージ化に関する方策の検討を実施した。プロジェクト各班から若手研究者をメンバーに選出し、平成 29 年 11 月に国際シンポジウム「海外が求める日本大衆文化研究のための教科書とは何か」を開催した。平成 30 年 9 月には、アカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」を開催し、研究者・大学院生延べ 241 名の参加を得て、国際的規模での研究人材育成という貢献を果たした。令和元年 10 月、パリで同ワークショップ・シリーズを開催、パリ・デイドロ(第7)大学では、海外で日本研究が行われる意義を中心に討論が行われ、教育プログラムを兼ねた人材育成にも寄与する議論の展開を見た。

「国際日本研究」コンソーシアムは、会員機関の博士課程在籍研究者を対象に育成プログラムを開設している。日文研の公募型共同研究では、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関の大学院生にも積極的参加を求め、予算(次世代育成事業)を措置した。支援対象者は合計 10 名(延べ 15 回)に上る。AAS、EAJS、東アジア日本研究者協議会などへの若手研究者の共同派遣のほか、若手研究者や大学院生を主体とした国際ワークショップも随時開催している(平成 30 年 8 月、韓国でのワークショップ「ポストコロニアル批評の最前線」(日本・韓国・台湾の教員・大学院生 80 名以上が参加)、令和元年 9 月、タイのチュラーロンコーン大学との共催による国際新世代ワークショップ「グローバリズムのなかのジェンダー研究」(日本国内・タイ・中国・台湾から 40 名の若手研究者が参加))。また、会員機関の法政大学国際日本学研究所により、令和元年 11 月には「ヨーロッパにおける日本研究の現状と拠点形成のために若手研究者たちに聞く」がアルザス・欧州日本学研究所(フランス)を会場に開催された。

同コンソーシアムでは、目下、会員機関における教育プログラムの共有を進めている。これにより、会員機関で開催される国際日本研究関連のセミナーや集中講義等の一部を他機関に開放し、最終的には、各機関のカリキュラムに即しながらも単位互換の協定を機関間において結び、単位認定が可能になることを目指している。

指標 3 ポストドクター等のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進めている(観点)。

若手研究者育成・登用の一環として、国際日本研究専攻の出身者をはじめとする若手研究者を、機関研究員・プロジェクト研究員・技術補佐員に採用した(第 3 期中期目標期間に 25 名)。また、令和元年度から「博士研究員」の制度を設け、同専攻修了者に、図書館利用などの権利を付与する体制を整えた。

平成 28 年 10 月には文部科学省卓越研究員事業を利用し、テニュアトラック制の若手研究者(助教)1 名を採用した。人文機構 6 機関内での嚆矢となった。採用された呉在勇一助教の著書『応仁の乱 戦国時代を生んだ大乱』(中公新書、平成 28 年)は、「高い学問的水準と読みやすさを両立させている」(産経新聞書評)との評のとおり、歴史書としては異例の売り上げとなり、学界のみならず、研究成果を広範囲に社会へ発信し得た。

指標 4 女性研究者・外国人研究者の参加による研究人材の多様化に取り組んでいること
(観点)。

27名の研究教育職員中、女性教員は6名、外国人教員は3名を占める(令和2年5月現在。有期雇用を含む)。女性の教授は1名、准教授は1名であり、人件費削減という厳しい現状でも女性研究者の積極的採用を図ることが急務であろう。共同研究員中の女性研究者・外国人研究者については、
、指標 1、3 および
、指標 3 を参照されたい。

. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 の項目については必ず検証してください。 、 、 の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組んでいる(観点)。
- 2 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること(観点)。
- 3 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること(観点)。

(本文)

指標 1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組んでいる(観点
)。

共同研究の成果発信、データベースの公開、一般市民向けの講演会などに分けて、社会的貢献を記す。

1) 共同研究の成果発信

日文研の共同研究は、国内外の日本研究を先導しており、成果には学術面にとどまらず社会的な反響も大きい。重点共同研究(大衆文化研究プロジェクト)部門の小松前所長の編著『進化する妖怪文化研究』(せりか書房、平成 29 年)が朝日新聞の書評欄に取り上げられ、共同研究員・真鍋客員教授の著書『浪花節・流動する語り芸』(せりか書房、平成 29 年)は、平成 30 年度のサントリー学芸賞(芸術・文学部門)を受賞した(、指標 1、参照)。国際共同研究の「画像資料による帝国域内文化の再検討」(劉建輝教授)が扱った日文研所蔵の絵葉書・古写真等は、読売新聞・京都新聞等で取り上げられた。

一群の基幹共同研究や個人研究でも社会的貢献は顕著である。平成 23 年の東日本大震災後を対象に日本社会の価値規範や社会体制の検討という研究の枠組みを示し、国内外で重ねた議論を国際発信した。平成 29 年度、ライブツィヒ大学を会場に日文研海外シンポジウム“Japanese Studies After 3.11”をヨーロッパの研究者とともに開催し、東日本大震災後の戦後日本への問い直しの議論を展開した。その成果は、坪井、リヒターほか編『世界のなかの<ポスト3・11> ヨーロッパと日本の対話』(新曜社、平成 31 年)、『ポスト3.11 メディア言説再考』(法政大学出版局、平成 31 年)などに結実した。磯前順一教授は、日文研客員教授らと被災地の研究者や宗教者と連携し、フィールドワークの成果を盛り込んだ論集『死者/生者 論 傾聴・鎮魂・翻訳』(ぺりかん社、平成 30 年)を刊行、磯田道史准教授はNHK E テレと連携し、東北の大学生と震災を検証する番組に出演し全国放送され、共著『災害と生きる日本人』(潮新書、平成 31 年)でも震災を論じた。安井眞奈美教授は、科研の成果(基盤研究 B「地域基幹病院と連携した出産・産後ケアの支援ネットワーク構築のための人類学的試み」)(平成 27-30 年)をもとに『グリーフケアを身近に 大切な子どもを失った哀しみを抱いて』(勉誠出版、平成 30 年)を刊行、取り組みは全国紙で配信され社会的反響を得た。大震災後、一般社会に向け研究成果をいかに発信しかつ共有していけるかを意識してきたという点に、研究成果の社会への還元という視点から看過できない意義を認めることができる。

人文機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」は、膨大かつ難読の平戸オランダ商館文書の解読と翻訳を進め、大坂の陣や徳川家康の対外政策に関する新史料を次々に発見し、学界への寄与にとどまらず、主要新聞の記事に 50 回以上取り上げられ大きな社会的反響を得た。

令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症拡大についても、磯田准教授が、NHK・BS1 や

関西テレビ、朝日新聞など全国紙で、感染症の歴史から学ぶ必要を指摘するとともに、人文知コミュニケーターの光平有希特任助教は、日欧交流史・医学史を専門とするクレインズ教授へのインタビュー記事を『人コミュ通信』第5号に掲載・発信した。

日文研の共同研究においては、研究機関所属の研究者のみならず、音楽プロデューサー、展示デザイナー、政府職員なども参加しており、研究の担い手の裾野を学術機関以外にも広げ、社会的貢献を成し得ていることも特記に値しよう。

2) データベース・出版物の構築とインターネットによる公開

「外書」コレクションは、日文研図書館の所蔵する特色ある書籍群である。同コレクションは貴重書を含む。その整理と公開、研究資源としての活用を進め、研究インフラの整備例として注目され、読売新聞や京都新聞での報道につながり一般社会の関心を引いた。平成30年度ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界」を公開し、日文研で所蔵する1853年以前出版のイタリア語・ラテン語・オランダ語・フランス語・英語・ドイツ語等の日本関係欧文史料について学術的な解説を行い、所蔵史料の共同利用を推進した。

古写真・怪異妖怪・浮世絵・絵巻・地図などに関わる50種類以上のデータベースを構築し公開している。各データベースは頻繁に活用され、第3期中期目標期間における閲覧アクセス数は、怪異・妖怪絵姿 12,954、怪異・妖怪画像 18,811、絵巻物 12,179、風俗図会 14,268、鯨絵 7,130、古写真 16,955、艶本 18,244、近世期絵入百科事典 6,395を誇る。先述の怪異・妖怪画像データベース(、指標 2、参照)や、春画・艶本データベースに加え、進行中の日本初の絵入百科事典『訓蒙図彙』の基礎研究は、現代の情報学の技術を用いて初めて膨大な画像をデータベース化することを得、新聞紙上で広く報道された。

令和元年度より、国際標準であるIIIF(International Image Interoperability Framework)による画像の提供を開始、吉田初三郎式鳥瞰図データベースを公開した。国内外の機関で公開されている画像データとの相互運用性が高まることが期待される。データベースや出版物のコンテンツの権利関係等の見直しの一環として、利用者による自由な利用を可能にするクリエイティブコモンズライセンスの適用を進めている。

3) 市民向けの講演会等

日文研では、研究活動の発表と日本研究の普及を目的に学術講演会を開催している。

・第62回学術講演会 平成28年6月28日 参加者数:570名

「徳川時代から発想する 経済・教育・防災」、「支え合う近代 文化史から見る日中二百年」

・第63回学術講演会 平成28年9月14日 参加者数:485名

「中世東シナ海の航路を守る神」、「戦争の日本史」

・第64回学術講演会 平成29年3月9日 参加者数:486名

「上方喜劇の現代性 曾我曾我廻家劇から松竹新喜劇まで」、「日本の大衆文化とキリスト教」

・第65回学術講演会 平成29年9月26日 参加者数:531名

- 「柳田國男と日本国憲法 主権者教育としての柳田民俗学」、「内藤湖南、応仁の乱を論じる」
- ・第 66 回学術講演会 平成 30 年 3 月 16 日 参加者数:490 名
- 「反転する井伊直弼 マッカーサーと大河ドラマのつながり」、「パラオの女性首長が見た日本」
- ・第 67 回学術講演会 平成 31 年 3 月 8 日 参加者数:389 名
- 「子どもをめぐるグラフィックデザイン 日本の洋菓子広告をてがかりに」、
- 「京都の尼僧像にそそぐ光明 尼門跡寺院の新たな歴史をひらく」

日文研フォーラムは、滞日中の外国人研究員の日本語による研究発表及び一般市民との交流の場である。平成 28 年度～令和元年度に京都市内で 36 回開催した。東京では公益財団法人国際文化会館と共同で、日文研・アイハウス連携フォーラムを 12 回開催し、日文研の教員等が、現代日本や日本人について多角的に論じた。

秋には、日文研一般公開を開催し、教員による講演会、所蔵の貴重図書・写真等の展示、図書館やセミナー室などの施設紹介を行っている。平成 29 年度の「日文研の 30 年」では、学術シンポジウム「日本の戦乱と民衆」(約 400 名来場)を開催し、講演記録をもとに『戦乱と民衆』(講談社、平成 30 年)を刊行した。外国資料から大坂の陣などについて新知見を示した同書の社会的インパクトは大きく、版を重ね、主要全国紙に書評が載った。

地域社会に学びの機会を提供する試みもある。教員開講の「基礎領域研究」は、古文書読解力、外国語の運用、文化理論への習熟等、日本文化研究に必要な諸能力の共有を目的とし、市民にも門戸を開いている(平成 28 年度～令和元年度までに、計 799 回開催)。近隣小学校に教員を派遣し、研究活動を紹介する「出前授業」も行ってきた(平成 28 年度～令和元年度までに、計 20 コマ実施)。研究活動や市民向けの活動を発信するために、報道関係者との懇談会を年 3～4 回実施している。

指標 2 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること(観点)。

共同研究や所蔵資料・データベースが社会的影響を及ぼした 2 例を引く。

共同研究「日本における怪異・怪談文化の成立と変遷に関する学際的研究」「日本人の異界観 その構造と意味」「怪異・妖怪文化の伝統と創造 前近代から近現代まで」の成果は、大衆文化研究プロジェクト「近世班」研究会に引き継がれている。「怪異・妖怪伝承データベース」「怪異・妖怪画像データベース」も誕生した(、指標 1、参照)。令和 2 年、この成果を総括する国際シンポジウム「怪異・妖怪研究の新時代 日文研共同研究を礎に」を日文研で開催した。一連の研究は、妖怪・怪異の研究に人類学や社会学の方法論を持ち込み、各時代の日本人の思想や生活を読み解く新たな学問領域を築きあげた。中韓を始め広く東アジアを視野に入れた妖怪の比較研究へと発展し、いまや日文研は、世界各地の妖怪研究者の拠点であるとともに情報発信の担い手となっている。

春画研究も、日文研の研究が社会の認識を広く変えた好例である。春画・艶本データベー

スを利用した石上阿希助教の研究成果の刊行は、大英博物館が春画に着目した動きとあいまって、日本近世絵画の研究の視野を大きく広げる契機となった。国内の春画の扱いが変わり、研究や展示の道を開く一助となったことは既存の日本美術史を変える意義があると評された(読売新聞記事「春画を考え直す」)。社会的反響の大きさは、デジタル化画像の使用申請数が平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間だけで 4,151 件に及んだことに如実に表れている。令和元年渋谷区立松濤美術館で「女・おんな・オンナ～浮世絵にみる女のくらし」展を、国立歴史民俗博物館・国文学研究資料館と共催した。9,607 人が来場した盛況ぶりは、全国紙で話題となった。また、春画研究は文化記録映画(大塚敦監督「春画と日本人」)となり、第 92 回キネマ旬報ベスト・テン文化映画部門第 7 位にランクインするなどに、社会的反響の大きさはここにも認めることができる。

地方自治体との連携事業の成果をも記しておく。人文機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」との関連で、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録をめざす平戸市と連携し、日文研と平戸市で 2 回のシンポジウムを開催した。同市で松浦史料博物館とシンポジウム「国際海洋都市平戸と異文化へのあこがれ」を共催した折には、日欧交流の基礎資料を提供した。一連の学術活動を通じて地元の機運を大いに高め、同市構成資産の平成 30 年の世界遺産登録実現の一助となったことは特記に値する成果である。

指標 3 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること(観点)。

ウェブサイト上にオープンアクセス(学術情報リポジトリ)を設け、所属研究者の研究成果やセンター出版物を電子化し、公開している。平成 28 年度～令和元年度までに、全体で約 36 万件のアクセスと約 120 万件のダウンロードがあった。共同研究利用機関としての研究成果の発信は、国内外の研究者の高評価を得ており、学術誌『日本研究』第 57 集の特集は中国語版が刊行され、英文学術誌 *Japan Review* は累計約 16 万件のダウンロード数を記録した。同誌は、平成 24 年より JSTOR(米国)に登録されており、平成 31 年の利用数は 33,969 件に達した。第 3 期中期目標期間の平均前年伸び率は 13%を誇り、研究成果を国際的に広く発信し得ている。

自由記述

日文研は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的とする。創立以来の取り組みによって、共同研究と研究協力を通じて、国内と海外研究者コミュニティを結びつけながら高水準の日本研究を展開する中核的研究機関となっていることは、いまや世界の日本研究者が認めるところである。第3期中期目標期間においては、とりわけ「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」プロジェクト、および、「国際日本研究」コンソーシアムの構築によって、日文研の目指す「国際日本研究」のあり方が明確化し、かつそれを国内外の研究者と共有する基盤が作り上げられつつある。

日文研の志向する「国際日本研究」とは、「日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、その多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化する創発的なプロジェクト」である。「国際日本研究」には、海外の研究者とのコラボレーションが不可欠である。日本と特定の国や地域といった1対1の対話を超えるような、たとえば日・欧・中、日・米・東南アジアといった、日本を含む多極間の枠組みが求められる。日文研が第3期中期目標期間に進めてきた「国際日本研究」コンソーシアムの海外展開により、この枠組みが可能になると考えている。

日文研の中核事業として遂行してきた海外シンポジウム、国際研究集会は、新しい「国際日本研究」コンソーシアムの枠組みに移行させることで、会員機関と日文研双方が、メリットを享受できる仕組みを第4期中期目標期間に向けて構想している。そのために、日文研においては、海外研究交流室とプロジェクト推進室、「国際日本研究」コンソーシアム事務局の機能を統合した部署の新設を核とする研究所組織の大胆な改革を検討中である。